政治・経済

Ⅰ　次の文章を読み、下の問い（**問１～問５**）に答えよ。

近代の民主制国家が基本理念としているのは、基本的人権と国民主権の原理である。A基本的人権とは、人間の基本的な権利は国家権力をもってしても侵害することのできない永久の権利であるとする考え方であり、B国民主権とは、国家の権力（主権）は国民のものであり、国民の意思にもとづいて、国民の利益のために行使されなければならないことを意味する。

国民主権を実現するためのもっとも徹底した方法は、国民全体の集会を開いて政治的問題を議論し、解決するもので、これをC直接民主制という。一方、国民が選挙で代表を選び、その代表が集まって構成する議会で政治的な問題を審議する方法もあり、これを間接民主制という。議会を媒介とする民主政治という意味でD議会制民主主義ともよばれる。

だが、民主的に選出された国民の代表であっても、権力が少数の者の手に集中すると、権力の濫用により国民の権利を侵害するおそれが生じる。そうした事態を防ぐには権力の分散が不可欠であり、E権力分立の考え方も民主政治の基本原理のひとつとなっている。

問１　下線部Aに関連した記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

a　絶対王政の時代の中世ヨーロッパでは、人は属する身分に関わらず同じ基本的人権を有すると考えられていたが、自らの生命を守ってもらうためその権利を国王に全面委譲しているとされていた。

b　基本的人権は、はじめは個人の自由を確保すること（自由権）と考えられたが、国家は労働者などの労働・生存・福祉を権利（社会権）として認め保障すべきとの思想に発展した。

c　大日本帝国憲法（明治憲法）では、天皇が大権をもつという前提に立ち、そこで認められた権利は基本的人権ではなく「臣民の権利」であり、法律によって制限できるものではないとされていた。

d　日本国憲法は、基本的人権の尊重を最も基本的な原則としているので、公共の福祉を理由に個人の人権より全体利益を優先させ、国民の基本的人権が制約されることがあってはならない。

問２　下線部Bに関連した記述（あ）（い）の正誤の組合せとして正しいものを、選択肢のうちから一つ選べ。

（あ）国民主権は、人々が自ら政治を行うという民主政治の理念と深い関係があり、国民は国家の基本的ルールである憲法をつくる憲法制定権力を持つと考えられている。

（い）日本国憲法前文は「主権が国民に存する」ことを宣言するとともに、「国政は、（中略）その権力は国民の代表者がこれを行使し」と記して、国民主権にもとづく間接民主制の採用を宣言している。

a　（あ）も（い）も正しい
b　（あ）は正しく、（い）は誤り
c　（あ）は誤りで、（い）は正しい
d　（あ）も（い）も誤り

問３　下線部Cを主張し、イギリスの議会政治を「人民の代議士は、一般意思の代表ではないし、代表たりえない」と批判した思想家と、その著作の組合せを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

a　ホッブズ　－　リヴァイアサン
b　モンテスキュー　－　法の精神
c　ルソー　－　社会契約論
d　ロック　－　統治二論

問４　下線部Dに関連した記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

a　議会制民主主義における国民代表の原理とは、議会は国民に選ばれた個々の代表の意思をぶつけ合い調整する機関であり、各々が代表する人々の利害が国家全体に取り込まれることである。

b　議会制民主主義における審議の原理とは、公開の討論を通じて国政の基本方針を決定することであり、多数決原理を採用しつつも少数者の意見や権利を踏みにじらないようにするために重要である。

c　アメリカは、行政権を担う大統領が直接に国民によって選出され、議会に議席がなく議会の解散権や法案の提出権ももたないため、議会制民主主義とは言えない。

d　議会制民主主義における監督の原理とは、議会の決定を尊重して、国民のための行政が公正におこなわれているかどうかを、司法機関が厳重に監督する必要があるということである。

問５　下線部Eに関連し、日本で発生した事案で、政府が外交問題を理由に裁判に介入しようとして司法権の独立が脅かされたが、司法が独立を維持した事件の名称を、次の選択肢のうちから一つ選べ。

a　足利事件
b　大津事件
c　生麦事件
d　三河島事件

Ⅱ 次の文章を読み、下の問い（**問6**～**問10**）に答えよ。

経済成長とは経済活動の規模が拡大することである。一国の経済規模をはかる指標として用いられているのが$_F$国内総生産（GDP）である。GDPは、一定期間（通常は1年）のサービスを含めた国内産出額から中間投入額（中間生産物）を差し引いて算出される。経済成長率は、通常はGDPの対前年増加率で測定されるが、ある年と別の年では物価水準が異なるため、物価の変動を調整する必要がある。ある年の物価に基づくGDPを名目GDP、基準年の物価で測定されたGDPを実質GDPといい、経済成長率をみるときには後者が用いられる。実質GDPは$_G$GDPデフレーターを使って算出される。

GDPは一国全体の所得を把握できても、国民の平均的な生活水準については不明である、このため、ある国の一人当たりの経済活動の大きさを示す指標として$_H$一人当たりGDPが算出されており、人口規模の異なる国の豊かさを比較するのに用いられている。

経済成長の原動力は、労働供給量の増加、労働者の能力向上、企業の投資による資本の蓄積などであるが、機械や設備への投資を活発に行うことが生産能力を高めるため、［ I ］も非常に重要である。経済成長は周期的な$_J$景気循環を通じて実現され、そこには好況、後退、不況、回復の4つの局面がある。

問6 下線部**F**に関連して、日本のGDPに関する記述として、最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

a 日本のGDPには、日本で働いている在日外国人の所得は含まれない。
b 日本のGDPには、日本企業の海外生産拠点で働いている日本人の給与は含まれない。
c 日本は長らくアメリカに次ぐGDP世界第2位の地位を維持していたが、2009年にインドに、2010年には中国に抜かれた。
d 日本は、以前は実質GDPが名目GDPより高かったが、1990年代以降は名目GDPの方が実質GDPより高くなることが多い。

問7 下線部**G**に関連した説明として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

a GDPデフレーターとは、設備投資や政府支出なども含めた一国の経済主体の物価を総合的に示した物価指数であり、輸入品も含んでいる。
b GDPデフレーターの測定においては、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によって、どう変化するかを指数値で示す。
c GDPデフレーターは、企業間で取り引きされる商品の価格を指数化した物価指数であり、日本銀行が公表する。
d デフレーターとは「気球のように膨らんだものから空気を抜く」という意味を語源とし、物価上昇分だけ膨らんだ名目GDPをGDPデフレーターで萎ませることで実質GDPを算出する。

問8 下線部**H**に関連した記述（う）（え）の正誤の組合せとして正しいものを、選択肢のうちから一つ選べ。

（う）一人当たりGDPでは、人口の少ない国が上位に多く含まれるため、近隣諸国からの通勤労働者が多いといった小国の特殊要因が影響している可能性も指摘されている。
（え）日本はGDPでは中国に抜かれたが、一人当たりGDPでは国内の地域格差が大きい中国を依然として上回っている。

a （う）も（え）も正しい
b （う）は正しく、（え）は誤り
c （う）は誤りで、（え）は正しい
d （う）も（え）も誤り

問9 空欄［ I ］に当てはまる言葉として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

a 技術革新
b 金融引締め
c 減価償却
d 公共事業

問10 下線部**J**に関連して、景気循環の周期性の根拠を説明する内容と名称の組合せとして**適当でないもの**を、次の選択肢のうちから一つ選べ。

a 在庫の変動 － キチン循環
b 設備投資の変動 － ジュグラー循環
c 建設投資の変動 － クズネッツ循環
d 生産技術の変動 － シュンペーター循環

Ⅲ 次の文章を読み、下の問い（**問 11 ～問 15**）に答えよ。

現在の国際社会は、190 以上の$_{K}$主権国家によって形成されており、国際社会全体を統治する世界政府のようなものは存在せず、各国が互いの主権を尊重し合うことにより秩序が保たれている。主権国家間の紛争制御のルールとして国際法があり、大多数の国家の一般慣行である国際［ L ］と、国家間の意思を明文化した条約から成り立っている。ただし、国際法は国内法と異なり、制定する機関がなく、強制力も十分ではない。

国際社会における国家間の安全保障の形態の一つに、対立関係にある国家も含めて、関係国すべてがこの安全保障体制に参加し、相互に武力によって攻撃しないことを約束し、平和を乱す国家がある場合には、関係国のすべてが協力して違反国に制裁を加えるという集団安全保障の方式がある。集団安全保障の組織である$_{M}$国際連盟は、第一次世界大戦後に設立されたが、第二次世界大戦の勃発を防げなかった。第二次世界大戦後、国際連盟の失敗を踏まえて国際連合（国連）が設立され、地球上のほとんどの国家が加盟する国際機構となっている。

国連は集団安全保障の組織であるが、国連憲章では安全保障理事会が国際的平和および安全の維持に必要な措置をとるまでの間、加盟国に個別的自衛権と集団的自衛権の行使を認めている。国際紛争は根絶しておらず、国連による$_{N}$平和維持活動（PKO）も継続している。近年では、紛争後の平和構築における選挙支援や$_{O}$行政・司法制度の復興支援なども重視されている。

問11 下線部Kに関連した記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

a 主権国家には、領域、国民、君主、主権、の四つの要素がある。これらの要素を満たし、他の国からの干渉を受けることなく君主が統治し、自国のことを決定していくことが主権国家の条件である。
b 国際社会が主権国家を基本単位とすることは、近世ヨーロッパでの三十年戦争を終結させた 1648 年のウェストファリア条約で承認され、オランダとベルギーに主権国家として独立が認められた。
c 主権国家を基本単位とするようになり、18 世紀にはヨーロッパ諸国は他の地域に対してヨーロッパ諸国と対等の主権国家としての地位を認めて、植民地が独立し数多くの主権国家が誕生した。
d 主権国家は、はじめ君主が国民を支配する絶対主義国家として成立したが、18 ～ 19 世紀にかけて、市民革命を経て国家と国民との一体性が自覚されるようになり、国民国家として成長していった。

問12 空欄［ L ］に入る語句として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

a 慣習法
b 規範
c 常識
d 条例

問13 下線部Mの国際連盟の創設を提唱したアメリカ大統領の名前を、次の選択肢のうちから一つ選べ。

a アイゼンハワー
b ウィルソン
c トルーマン
d フランクリン・ルーズベルト

問14 下線部Nに関する記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

a イラクによるクウェート侵攻をきっかけに起きた湾岸戦争で、安全保障理事会は武力行使を容認する決議を採択し、PKO を派遣した。
b 国連憲章では、自衛の場合を除き、加盟国が武力を行使することを全面的に禁止しているが、これに違反した国に対しては軍事的強制措置がとれることになっている。
c 日本では、2001 年に国連平和維持活動協力法（PKO 協力法）が成立したが、国連平和維持軍（PKF）本体業務への自衛隊の参加は凍結されている。
d 国連平和維持活動協力法（PKO 協力法）により、自衛隊が初めて PKO に派遣されたのは南スーダンである。

問15 下線部Oに関連して、行政監察の仕組みであり、任命権者から依頼された人が、中立の立場で行政機関を調査･監視したり、行政機関への苦情を処理する制度の名称を、次の選択肢のうちから一つ選べ。

a アファーマティブ・アクション
b オンブズマン
c シビリアン・コントロール
d レファレンダム

Ⅳ　次の文章を読み、下の問い（問 16 ～問 20）に答えよ。

社会保障とは、病気やけが、老齢などによる生活の不安や、失業、労働災害、事故などによる生活の困難に対して、社会全体で備えようとする仕組みである。日本の社会保障制度は、憲法第 25 条で、すべての国民が「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を有すると P 生存権を定めており、社会保障とは国がこの権利を保障する仕組みと言える。ただし、生存権の法的性格については、Q プログラム規定説と法的権利説と呼ばれる考え方が対立している。

R 日本の社会保障制度は「社会保険」「公的扶助」「社会福祉」「公衆衛生」の４つの柱から構成され、整備されてきている。だが、少子高齢化が進み、年金や医療、介護などの支出が増えているため、この財源を誰がどのような形で負担していくべきなのかが問われている。社会保険の一つである年金保険においては、日本では事実上一定期間に支給する年金をその期間の保険料でまかなう［　S　］となっているが、少子高齢化が急速に進んでいるため、このままでは現役世代の負担が過大になり、年金制度を維持できなくなる可能性も指摘されている。このため年金制度の見直しが進められているが、年金給付額を減らせば現役の頃に負担した金額よりも少ない年金しかもらえない世代が生まれてしまうため、どのように T 年金制度改革を行うかは難しい問題である。社会保障を縮小させることなく、必要な財源をいかにして確保するかは大きな課題である。

問16　下線部Ｐに関連して、世界で初めて生存権を規定した憲法を、次の選択肢のうちから一つ選べ。

a　アメリカ合衆国憲法
b　ドイツ・ワイマール憲法
c　フランス第三共和政憲法
d　ロシア共和国憲法

問17　下線部Ｑに関連した記述（お）（か）の正誤の組合せとして正しいものを、選択肢のうちから一つ選べ。

（お）プログラム規定説では、憲法第 25 条は、国家が国民に生存権を保障し、そのための具体的なプログラムを制定することを規定していると解釈する。
（か）法的権利説では、憲法第 25 条の生存権の規定は、国家に対して政治的・同義的な努力目標として義務づけた権利にすぎず、これを根拠に生存権を主張することはできないと解釈する。

a　（お）も（か）も正しい
b　（お）は正しく、（か）は誤り
c　（お）は誤りで、（か）は正しい
d　（お）も（か）も誤り

問18　下線部Ｒに関連した記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

a　社会保険は、保険制度の加入者に対して現金やサービスの給付を通じて経済的保障をおこなうもので、現在、医療保険、年金保険、雇用保険、介護保険の４種類がある。
b　公的扶助は、自力で生活できない困窮者に公的援助を与えるもので、最低生活費を保障するベーシックインカム制度を柱としている。
c　社会福祉は、児童や老人、心身障害者などの援護を目的として、手当を支給したり、施設やサービスを提供するもので、費用は国と地方公共団体がまかなうが、利用者の一部負担もある。
d　公衆衛生は、厚生労働省の管轄する保健所と公営病院が、感染症予防や母子衛生、精神衛生、食品衛生などを担当するもので、環境省の管轄する上下水道整備やゴミ処理などは含まれていない。

問19　空欄［　S　］に当てはまる言葉として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

a　賦課方式
b　確定給付方式
c　確定拠出方式
d　積立方式

問20　下線部Ｔに関連して、年金制度改革に関する記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

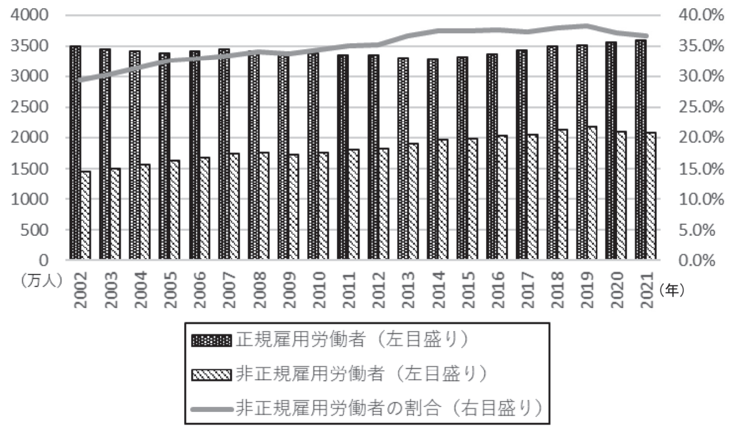
a　2001 年から導入された確定拠出型年金は、企業が厚生年金の被保険者を加入対象として拠出・運用・管理・給付までの責任を負うもので、年金の一部民営化と位置付けられる。
b　2004 年の年金制度改正では、将来の保険料の上限を撤廃するとともに、保険料収入などの総額に応じて給付水準を自動的に調整することにより、年金財政の安定が図られた。
c　2012 年に、社会保障と税の一体改革の一環として、社会保障制度改革推進法などが成立し、社会保障制度改革国民会議が設置され、年金制度の改革が審議された。
d　2020 年に、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（年金制度改正法）が成立し、公的年金の受給開始時期が 60 歳から 70 歳の間で選べるようになった。

V　次の文章を読み、下の問い（**問 21**）に答えよ。

日本では、高度経済成長が本格化した1960年代には、大企業を中心に、新規学卒者を大量に採用し、勤続年数の長さに応じて賃金が決まる年功序列型賃金と終身雇用および企業別労働組合を特徴とする日本型雇用慣行が定着した。しかし、低成長の時代に入ると、こうした慣行は企業にとって負担となり始め、円高不況やバブル後の不況の際には、企業はリストラクチャリングを行い、不況を乗り切ろうとした。

企業は、不況になれば余剰労働力を縮小し、景気が上向くと労働力を補充しようとする。アルバイト、パートタイム、派遣といった非正規雇用形態の労働力は、景気の変化に応じて伸縮的に調整することができ、しかも賃金は正規雇用者に比べると格段に安い。このため、内外からの競争圧力にさらされている日本企業は非正規雇用者を多用するようになった。政府もまた、産業界の意向に沿うものとの批判もあるなか、労働者派遣法などの改正を行い、非正規雇用者の雇用を容易にしてきた。この結果、労働者に占める非正規雇用労働者の割合は2003年には30%を超え、近年は35%を超える水準で推移している。

【参考　非正規雇用労働者数推移】



（出典：総務省統計局労働力調査を基に作成）

問 21　非正規雇用者の増加がもたらすデメリットについて、企業・個人・社会全体のそれぞれの観点から合計200字程度で指摘しなさい。